

2015（平成27）年度

**一般財団法人 地域公共人材開発機構
事業報告書**

平成 27 年度重点事項

(1) 「地域公共政策士」の新資格制度の運用

平成 26 年度より「地域公共政策士」新資格制度：「初級地域公共政策士」資格の本格運用が始まり、新資格制度の社会的認証に係る認証基準、規程、フレームワークに基づき、資格教育プログラムの認定と資格制度の運営を行なった。

資格教育プログラムの認証数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
第 1 種	2	5	5	5	4
第 2 種	7	7	8	9	9
キャップストーン		2	3	4	5
初級				9	14
政策士					7

※新資格制度の導入により、第 2 種プログラムと政策士プログラムが同一の場合がある。

資格取得者の推移

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
政策士	5	7	12	14	16
初級政策士					21

(2) 自主事業の充実

持続可能な経営を目指した自主財源の確保のため、以下 2 点について新たに自主事業の企画提案および実施を行なった。

1. 特別講義の一般公開に関する積極的な受講者募集
2. 講師派遣、地方議員、地方議会関係者を対象とした議員力研修の開催

特別講義

参加者数 (実数)	2011 年度 (全 10 日)	2012 年度 (全 10 日)	2013 年度 (全 10 日)	2014 年度 (全 9 日)	2015 年度 (全 9 日)
総数	7 人	12 人	16 人	27 人	52 人
→政策士コース	5 人	5 人	5 人	5 人	14 人
→一般受講生	2 人	7 人	11 人	22 人 (6 回以上 : 5 人)	38 人 (6 回以上 : 1 人)

講師派遣実績

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
講師派遣	1 件	0 件	0 件	5 件	18 件
議会向け講師派遣				5 件	13 件

※特別講義、受託事業の講師派遣等は含まず。

法人会員数

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度
法人会員数	8 件	10 件	10 件	9 件	10 件

(3) 受託事業の開拓

過去 5 年、京都府府民生活部府民力推進課より受託していた「京の公共人材」未来を担う人づくり推進事業が終焉を迎え、財政規模の安定のため、代わる受託事業の開拓が必要となった。これにより新たに京都府商工労働観光部人づくり推進課から、処遇改善公募型支援事業、企業等公募型起業育成・支援事業を受託した。

平成 27 年度の主な受託事業

事業名	発注部門
処遇改善公募型支援事業	京都府商工労働観光部
城陽市市民活動支援センター基盤向上委託事業	城陽市市民環境部市民活動支援課
地域公共政策士資格の拡充に向けた認証及び調査業務	龍谷大学政策学部
ノンフォーマル教育の科目設計に関する調査研究と地域公共政策士資格制度のコンサルティング」業務委託	龍谷大学地域公共人材政策開発リサーチセンター
「グローバル人材資格制度（GPM プログラム）運用に係る検証の予備調査と発展に関する提言」	京都産業大学法学部

(4) 事務局体制の充実

平成 26 年度より、定期的に事務局内で戦略会議を開催し、平成 27 年度も引き続き戦略会議を開催した。戦略会議を踏まえて、経営状況の逐次把握・共有に努め、外部資源の活用や新規事業開拓について即座に検討することができる体制を整えた。また、代表理事、副理事長、事務局長が出席する執行委員会を開催し、課題等に対する組織的な意思統一をはかった。

平成 27 年度の事務局体制

事務局長 富野 暉一郎

事務局員 5 名（秋田光将 宮本文、酒井由紀子、定松功、石田浩基）

1. 評議員会の開催

6月定例評議員会

6月29日（15：00～17：00）、京都産業大学むすびわざ館にて定時評議員会を開催した（評議員12名中8名の参加があり成立）。内容としては平成26年度事業報告、決算報告、監査報告、平成27年度事業計画、収支予算について協議があり、承認された。

2. 理事会会の開催

臨時理事会

5月23日（9：30～11：30）、京都産業大学むすびわざ館にて臨時理事会を開催した（理事13名中9名の参加があり成立）。内容としては、同志社大学「政策基礎カプログラム」プログラム認定報告書、佛教大学「地域振興能力養成プログラム」プログラム認定報告書、京都橘大学「文化プロデュースカ養成プログラム」プログラム認定報告書、龍谷大学「環境政策基礎能力プログラム」プログラム認定報告書、龍谷大学「都市政策基礎能力プログラム」プログラム認定報告書、京都文教大学「地域マネージャー養成プログラム」プログラム認定報告書、京都文教大学「文化コーディネーター養成プログラム」プログラム認定報告書、京都産業大学「法政策基礎プログラム」プログラム認定報告書、京都大学「京都学教育プログラム」プログラム認定報告書、京都府立大学「政策能力プログラム（基礎）」プログラム認定報告書の判定について協議があり、承認された。

6月定例理事会

6月24日（10：00～12：00）、京都産業大学むすびわざ館にて第1回理事会を開催した（理事13名中7名の参加があり成立）。内容としては、社会的認証に係る規程の改訂、社会的認証基準の改訂、異議申立審査会の設置、プログラム審査委員、評価員名簿の承認、平成26年度事業報告、決算報告、監査報告、平成27年度事業計画、収支予算、について協議があり、承認された。

3月定例理事会

3月31日（13：00～15：00）、京都産業大学むすびわざ館にて第2回定時理事会を開催した（理事12名9名の参加があり成立）。内容としては、京都橘大学「グローバル人材プログラム」、佛教大学「グローバル人材プログラム」、京都府立大学「グローバル人材プログラム」、龍谷大学「グローバル人材プログラム」、龍谷大学「キャップストーンプログラム（新基準対応）」の判定、「地域公共政策士」の資格認定について協議があり、承認された。

事業 NO	NO. 101	事業 種別	1. 認証・資格						
事業名	社会的認証事業		2. 自主事業 3. 受託事業						
事業項目 (主な 4 項目)	社会的認証ハンドブック作成、プログラム審査委員会、異議申立審査会 評価作業（書面調査、訪問調査）、資格発行など								
担当者	定松功、石田浩基								
事業実施概要									
社会的認証事業 平成 27 年度の資格教育プログラムの申請 初級プログラム <ol style="list-style-type: none"> ① 「グローバル人材プログラム」(京都産業大学) ② 「グローバル人材プログラム」(龍谷大学) ③ 「グローバル人材プログラム」(京都文教大学) ④ 「グローバル人材プログラム」(佛教大学) ⑤ 「グローバル人材プログラム」(京都府立大学) ⑥ 「グローバル人材プログラム」(京都橘大学) ⑦ 「地域経営プログラム」(成美大学) キャプストーンプログラム <ol style="list-style-type: none"> ① 「キャプストーンプログラム」(龍谷大学) PBL プログラム <ol style="list-style-type: none"> ② 「グローバル人材 PBL プログラム」(グローバル人材開発センター) プログラム審査委員会 12 月 16 日、3 月 10 日（「訪問調査報告書」の確認と確定、軽微な変更申請の確認） 訪問調査の実施： 1 月 25 日～2 月 25 日 理事会判定日 3 月 31 日 平成 27 年度に社会的認証した資格教育プログラム 「グローバル人材プログラム」(龍谷大学) 「グローバル人材プログラム」(佛教大学) 「グローバル人材プログラム」(京都府立大学) 「グローバル人材プログラム」(京都橘大学) 「キャプストーンプログラム」(龍谷大学)									
資格発行数 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域公共政策士</td> <td>2 名</td> </tr> <tr> <td>初級地域公共政策士</td> <td>21 名</td> </tr> </tbody> </table>					2015 年度	地域公共政策士	2 名	初級地域公共政策士	21 名
	2015 年度								
地域公共政策士	2 名								
初級地域公共政策士	21 名								
その他 平成 27 年度版「社会的認証ハンドブック」の作成 資格取得者のホームページ掲載 http://www.colpu.org/colpu-biz7.html 軽微な変更申請の審査：12 プログラム プログラム実施報告書の受理：8 プログラム プログラム終了届の受理：1 プログラム 第 2 種プログラムから政策士プログラムへの切り替え：7 プログラム									

事業 NO	NO. 102	事業 種別	1. 認証・資格 2. 自主事業 3. 受託事業
事業名	特別講義		
事業項目	研修企画 研修実施		
担当者	石田浩基、酒井友紀子		

事業実施概要

＜実施前＞

- ・第1回策定委員会（4月）
- ・講師日程調整（4月）
- ・受講者募集・広報（4月～10月）・・・資格教育プログラム受講者の募集締切：6月1日

＜実施＞

第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回
富野暉一郎	鈴木康久	明致親吾	平尾剛之	金野幸雄	深尾昌峰	足立幸男	新川達郎	久保友美
会社経営、市長、教授の経験を通して思う「地域公共人材」の必要性と協働型社会とは	行政が社会に果たす役割～行政機関の強み・弱みから考える～	企業が社会に果たす役割～CSRと社会課題の解決をつなぐ～	市民社会組織が果たす役割社会変革への取組と課題	産官学民のセクターを越え、地域を再生する様々な視点	社会的投資を活用し持続可能な地域社会を構築する	政策プロフェッショナルに求められる思考のモードとはどのようなものであるか	地域公共人材として私たちが出来ること（提案）	『わくわくする未来をつくる！』公開プレゼンテーション

＜実施後＞

- ・第2回策定委員会（12月）
- ・成績証明書・修了書発行（1月）

特別講義への参加者

参加者数（実数）	2015年度 （全9日）	修了者数
総数	52人	-
→政策士コース	14人	-
→一般受講生	38人 （6回以上：1人）	-

事業 NO	NO. 301	事業 種別	1. 認証・資格 2. 自主事業 3. 受託事業
事業名	処遇改善公募型支援事業		
事業項目	ヒアリング・ニーズ調査 研修企画 研修実施		
担当者	酒井友紀子、宮本文、石田浩基、秋田光将		
事業実施概要			
<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業 6 社以上 60 名の社員に対して研修を実施し、受講者の 3 年後の年収 2 % 賃上げを目指す。 ● 研修協力企業のヒアリング (4 月～6 月) ● 研修協力企業の決定 (4 月～6 月) ● 研修プログラムの作成 (4 月～6 月) ● 研修プログラムの提案・調整 (4 月～6 月) ● 講師選定・調整 (4 月～6 月) ● 研修実施 (7 月～11 月) ● 成果報告会実施 (12 月) ● 報告書提出 (12 月末) 			
研修概要企業			
	対象者	研修回数	研修機関
株式会社エリツホールディングス	9 名	全 10 回	6 月 17 日～11 月 4 日
株式会社近畿レントゲン工業社	28 名	全 10 回	7 月 17 日～11 月 4 日
有限会社 BEST PLAY	31 名	全 10 回	8 月 8 日～11 月 4 日
株式会社ユビックス	10 名	全 9 回	6 月 2 日～11 月 4 日
コスモ機器株式会社	7 名	全 10 回	6 月 16 日～11 月 4 日
株式会社 fat マネジメント	3 名	全 10 回	6 月 24 日～11 月 4 日
株式会社ぼくらがつくるとこうなります	1 名	全 10 回	6 月 24 日～11 月 4 日
株式会社大滝工務店	1 名	全 10 回	6 月 19 日～11 月 4 日
株式会社 DIY STYLE	2 名	全 10 回	6 月 19 日～11 月 4 日
成果報告会			
日時：12 月 1 日 (火) 15 : 00～17 : 00			
場所：京都産業大学むすびわざ館			
参加企業：株式会社エリツホールディングス、株式会社大滝工務店、株式会社近畿レントゲン工業社、 コスモ機器株式会社、株式会社 DIY STYLE、株式会社 fat マネジメント、有限会社 BEST PLAY 株式会社ぼくらがつくるとこうなります、株式会社ユビックス			
講評者：富野 暉一郎 龍谷大学政策学部名誉教授 一般財団法人地域公共人材開発機構 事務局長 明致 親吾 京都 CSR 推進協議会 会長 高見 啓一 まちづくり中小企業診断士事務所 中小企業診断士			
委託元	京都府商工観光労働部		

事業 NO	NO. 302	事業 種別	1. 認証・資格 2. 自主事業 3. 受託事業
事業名	「地域公共政策士」資格の拡充に向けた認証業務および調査業務		
事業項目	調査・研究、社会的認証の分析、研究会実施、報告書の作成		
担当者	定松 功、石田浩基		
実施概要			
委託概要			
<p>(1) 「初級地域公共政策士」資格の有用性に関する調査 「初級地域公共政策士」資格取得者および「初級地域公共政策士」資格教育プログラム修了・履修中の学生を対象にアンケートによる調査を行う。資格制度の運用が始まって日が浅く、認知度も低い「初級地域公共政策士」資格については、資格取得者を採用する民間企業や自治体、NPO 等に調査を行うことは尚早であり、実際の資格取得者やプログラム修了・履修者に調査を行うことで資格取得後や就職活動時における資格の活用について調査することとする。</p> <p>(2) 「地域公共政策士」資格の認証に係る業務 社会的認証を通じた質保証のあり方を検証するため、平成 27 年に申請があった資格教育プログラムに対して社会的認証評価を実施するとともに、評価を担う「プログラム審査委員会」並びに「訪問調査団」の評価傾向を取りまとめることとする。</p> <p>(3) アクティブ・ラーニング、キャップストーンの学習効果測定方法に係る調査・コンサルティング業務 連携大学が実施している資格教育プログラムの中で、学習アウトカム測定とポイント認定の仕組みに焦点をあて分析することで、今後の学習効果測定のあり方の検証が行われた。対象とした資格教育プログラムについては、学習アウトカムの測定が基準の中で明確化された資格教育プログラムがサンプルとなるため、社会的認証評価が完了している 2014 年度の資格教育プログラムを対象とする。</p>			
業務概要			
<p>(1) 「初級地域公共政策士」資格の有用性に関する調査 平成 27 年度より「初級地域公共政策士」資格の取得者が現れる。学部生を対象とした「初級地域公共政策士」では、取得者の多くが民間企業や自治体、NPO へ就職していくことが予測され、これは大学院レベルを対象とした「地域公共政策士」の資格取得者が、その専門性を活かし、就職していくことは異なる新たな展開である。「地域公共政策士」資格についての出口問題については兼ねてより議論されており、資格取得者の就職・進学における資格の有効性の確立が求められていることを背景に、初級地域公共政策士」資格のキャリア選択時における有用性について調査した。</p> <p>(2) 「地域公共政策士」資格の認証に係る業務 連携大学が実施する「地域公共政策士」資格教育プログラムの認証業務を通じて、教育の質保証に係る論点として、高等教育における質保証のあり方を取り込みながら、地域社会が求める人材を育成し、その人材が活躍する場を機能させるために社会的認証評価が果たす新たな役割を検討する。とりわけ、地域公共政策士・資格制度では、学習アウトカムに根差した質保証を実施しているため、教育を通じた人材育成と、その人材活用として地域社会の連結が期待されており、資格教育プログラムを通じた大学の社会貢献も評価する視点に取り込んでいる。</p> <p>(3) アクティブ・ラーニング、キャップストーンの学習効果測定方法に係る調査・コンサルティング業務 域公共政策士・資格制度は、学習アウトカムに共通性を持たせた資格教育プログラムの開発が行われている。つまり、特定の分野、領域に共通性を持たせるのではなく、その専門領域を地域社会の中で機能させていく人材の育成が、地域公共政策士となる。従って、学習効果測定については、学習者が適切な学習アウトカムを達成しているか評価する仕組みをプログラム実施期間が備え、その結果を踏まえて資格ポイントを与える仕組みとなっている。本項目では、連携大学が実施している学習アウトカム測定とポイント認定の仕組みに焦点をあて分析することで、今後の学習効果測定のあり方を検証した。</p>			
委託元	龍谷大学政策学部		

事業 NO	NO. 303	事業 種別	1. 認証・資格
事業名	「グローバル人材資格制度（GPM プログラム）運用に係る検証の予備調査と発展に関する提言」		2. 自主事業 3. 受託事業
事業項目	調査・研究、研究会実施、報告書の作成		
担当者	石田浩基、定松功		
事業計画概要			
委託項目 【趣旨・目的】 大学間連携共同教育推進事業「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」を推進するにあたり、「一般財団法人地域公共人材開発機構」（以下、COLPU）に質保証に関する次の業務を委託している。 <ol style="list-style-type: none"> ① グローバル人材資格制度（GPM プログラム）発展に向けた研究会の開催 ② グローバル人材資格制度（GPM プログラム）運用に係る検証の為の予備調査の実施 ③ グローバル人材資格制度（GPM プログラム）の発展に関する提言のとりまとめ ④ 上記業務に関する報告書のとりまとめ 			
委託内容 ①グローバル人材資格制度発展に向けた研究会の開催 「グローバル人材プログラム質保証フレームワーク設計に関する調査・研究会」を年 3 回程度開催し、グローバル人材資格制度の運用に係る課題と今後の発展について検討する。研究会のメンバーは、産官学民にて構成し、A) ヒアリング調査内容の検討、B) グローバルプロジェクトマネジャー（GPM）資格の更なる社会的活用に向けた提言内容の検討をする。			
②グローバル人材資格制度運用に係る検証の為の予備調査の実施 ①にて開催する研究会を実施しながら、グローバル人材資格制度運用上の課題を把握するために、プログラム実施機関、PBL 受入れ企業等に対してヒアリング調査を実施する。			
③グローバル人材資格制度の発展に関する提言のとりまとめ ②のヒアリング調査にて明らかとなったグローバル人材資格制度を形成する「グローバル人材基本科目」ならびに「グローバル人材 PBL」のプログラム内容とその運用状況を踏まえ、グローバル人材資格制度の発展に向けた提言をとりまとめる。			
④業務内容(1)～(3)を踏まえた報告書の作成 業務内容①～③を踏まえ、業務内容を報告するとともに、グローバル人材資格制度の発展に向けた提言をとりまとめる。			
実施スケジュール： <ul style="list-style-type: none"> ・5月～6月：予備調査の為のヒアリング項目などの検討（機構内部） ・6月：第1回研究会の開催（ヒアリング手法の意見交換） ・7月～10月：予備調査ヒアリングの実施ととりまとめ ・10月：第2回研究会（予備調査中間報告と意見交換） ・11月～12月：追加調査（必要があれば）と、とりまとめ内容の修正 ・1月：第3回研究会（予備調査を踏まえ、提言に関する意見交換） ・2月～3月：研究会及び調査結果を踏まえた提言とりまとめ ・3月：報告書提出 			
委託元	京都産業大学法学部		

事業 NO	NO. 304	事業 種別	1.認証・資格 2.自主事業 3.受託事業
事業名	ノンフォーマル教育の科目設計に関する調査研究と地域公共政策士資格制度のコンサルティング業務委託		
事業項目	調査・研究・分析、報告書の作成		
担当者	定松 功		
事業実施概要			
<p>業務内容</p> <p>①ノンフォーマル教育の科目設計に関する調査研究 地域公共政策士の新資格フレームにおいて、ノンフォーマル教育を想定した1ポイント以上の科目設計のあり方について実際の人材育成研修等を踏まえ検証し、資格教育プログラムへの接続性に関する調査研究業務。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンフォーマル教育の科目設計は、大学以外の科目運用主体を想定し、京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、与謝野町、伊根町）における自治体、企業、NPO等の研修等を調査する。 ・実際の人材育成研修等の実態調査については、主に京都府下の京都北部を想定し、地域公共政策士の学習アウトカムから絞りこみを実施し、調査対象とする。 ・資格教育プログラムの接続性については、現在の社会的認証基準への適用を想定して検証し、その課題等を取りまとめる。 <p>②OECD「京都レポート」作成のためのコンサルティング業務。 地域公共政策士の資格制度、資格教育プログラム（個人情報含まず）、資格取得者の状況（個人情報含まず）等の情報提供及びレポート作成時のコンサルティングを実施する。</p> <p>③報告書の提出 ①、②を踏まえた報告書を2016年3月11日までに地域公共人材・政策開発リサーチセンターに提出した。</p>			
委託元	龍谷大学 地域公共人材・政策開発リサーチセンター（LORC）		

事業 NO	NO. 305	事業 種別	1.認証・資格 2.自主事業 3.受託事業
事業名	おとなだいご塾		
事業項目	講師調整、講座当日の運営、広報への協力		
担当者	石田浩基		
事業実施概要			
<p>事業実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師コーディネート（4月～6月） 講座実施日（6月～11月）：6月6日、7月4日、8月1日、9月5日、10月3日、11月7日 事前講師打ち合わせ（1～4週間前／各1回程度の頻度で実施した） ・研修会議出席（4月～11月／月1回程度） 			
			
委託元	NPO 法人場とつながりラボ home's vi)		

事業 NO	NO. 303	事業 種別	1.認証・資格
事業名	城陽市市民活動支援センター基盤向上委託事業		2.自主事業
事業項目	研修実施、報告書の提出		
担当者	酒井由紀子、宮本文		
事業計画概要			
事業の目的			
<p>市民活動に関心のある人や団体、中間支援団体、市職員等を対象とする講座などの開催を専門的なノウハウを有する事業者へ委託して実施することにより、市民と行政が一体となって市民協働に取り組むための基盤整備を図り、もって円滑な市民活動を促進するとともに、市・市民・市民活動団体などが共に協働してまちづくりを進めるための活動拠点となる、城陽市市民活動支援センターの機能向上・強化を図る。</p>			
業務期間			
平成 27 年（2015 年）10 月 1 日から平成 28 年（2016 年）3 月 31 日まで			
業務概要			
(1) 第 1 回：市民活動支援センターの運営に関する打合せ会			
テーマ：城陽市市民活動センター運営に関する現状と課題について			
日時：2015 年 11 月 18 日 14 時～17 時			
講師：谷 亮治			
参加者：市職員 3 名（下岡、高、森）おりなす・キャンプ・城陽 2 名（長澤、奥田）			
地域公共人材開発機構（酒井）			
(2) 第 2 回：市民協働講座①（対象：市民・市民活動団体等）			
テーマ：協働とプラットフォーム			
日時：2016 年 1 月 24 日 14 時～16 時			
講師：杉岡 秀紀 京都府立大学政策学部 講師			
参加者：市民等 35 名			
会場：城陽市立福祉センターホール			
(3) 第 3 回 市民協働講座②（対象：市職員）			
テーマ：新しい時代にふさわしい協働の形			
日時：2016 年 2 月 17 日 14 時～16 時			
講師：富野 暉一郎 龍谷大学政策学部名誉教授			
参加者：市職員 38 名			
会場：城陽市立福祉センターホール			
(4) 第 4 回 市民活動座談会 & 交流会（対象：市民・市民活動団体・市職員等）			
テーマ：市民活動座談会 & 専門相談会			
日時：2016 年 3 月 13 日 14 時～16 時			
講師：谷 亮治 社会学者 京都市まちづくりアドバイザー			
久保友美 龍谷大学地域協働総合センター博士研究員			
参加者：市民等 17 名 市職員 2 名			
会場：文化パーク城陽			
委託元	京都産業大学法学部		

事業 NO	NO. 303	事業 種別	1.認証・資格 2.自主事業 3 受託事業
事業名	講師派遣・研修企画		
事業項目	研修実施、報告書の提出		
担当者	酒井由紀子、石田浩基、定松功、宮本文		

事業実施概要

事業の目的

地域公共人材育成の為に講師派遣等を通じた研修を実施する。また、派遣講師を活用した研修企画を立案し実施する。平成 27 年度は議員力研修シリーズ 7 月～8 月にかけて実施した。

2015 年度の事業実績

講師派遣件数	18 件
うち地方議会・地方議員向け講師派遣・研修数	13 件

主な講師派遣・研修企画等

講師	派遣先・企画	テーマ	対象
富野 暉一郎	近江八幡市	地域社会に求められる地域公共人材の役割と可能性	市民
野池 雅人	近江八幡市	グループワークの中から見つけるプロジェクト資源	市民
定松 功	京丹後市	つながりで創る地域政策	市民
富野 暉一郎	徳島市	地域自治の新しい仕組み	自治体職員
富野 暉一郎	芦屋市議会	地方自治・地方分権と議員	議会研修
西寺 雅也	彦根市議会	これからの地方自治と議会	議会研修
森脇 俊雅	議会研修シリーズ	人口減少時代の地方自治	地方議員
新川 達郎	議員研修シリーズ	21 世紀の公共性と政治の役割	地方議員
富野 暉一郎	議員研修シリーズ	議会は民主主義社会を主導する不可欠な機関	地方議員
佐野 亘	議員研修シリーズ	公共政策における市民参加と政治の役割	地方議員
西寺 雅也	議員研修シリーズ	これからの地方自治と議員	地方議員
青山 公三	議員研修シリーズ	政策力が未来を拓く	
新川 達郎	田辺市議会	地方自治体議会議員のための地方議会改革・地方議会活性化	議会研修
土山 希美枝	富士市議会	質問力研修	議会研修
新川 達郎	芦屋市議会	議会基本条例の見直しと議会改革の方向性について	議会研修
富野 暉一郎	湯前町議会	地方議会と議員について改めて考える	議会研修
西寺 雅也	与謝野町議会	これからの地方議会と議員	議会研修

事業 NO	NO.	事業 種別	1.認証・資格
事業名	京都府食育プラットフォームコア会議		2.自主事業 3.受託事業
事業項目	事業実施、報告書の提出		
担当者	富野暉一郎、宮本文		
事業計画概要			
事業の目的			
食を文化と捉え、昨年度のコア会議で挙げた「私は」を主語に取り組む食育宣言(食生(しょくいき)イニシアチブ)を構築し、府民一人一人の自発的な食育活動の見える化を府内全域で促進するため、その仕組み作り等について各方面でコア(核)となるメンバーと議論を深める。			
業務期間			
平成 27 年 (2015 年) 7 月 23 日から平成 28 年 (2016 年) 3 月 31 日まで			
業務概要			
(1) 第 1 回 : 平成 27 年 7 月 24 日 12 時~14 時 内容 : 平成 27 年度食育プラットフォームコア会議の進め方について・「食生イニシアチブ」の概念について			
(2) 第 2 回 : 平成 27 年 10 月 6 日 13 時~15 時 内容 : 「食生(しょくいき)イニシアチブ」についての共有・食生(しょくいき)イニシアチブの普及・浸透			
(3) 第 3 回 : 平成 28 年 1 月 13 日 10 時~12 時 内容 : 食育推進計画について・食の権利宣言について・食育のたね交付金の取組み			
(4) 第 4 回 : 平成 28 年 3 月 23 日 13 時~15 時 内容 : 次年度の京都府の食育事業の取組み・食の権利宣言			
府民一人ひとりが主体的に参画するための方策として「食のみらい宣言 KYOTO」を作成し、その認知度を高め運用していくツールとして Facebook のコミュニティページの利用を、今年度の結論としてまとめた。			
委託元	京都府農林水産部食の安心・安全推進課		

事業 NO	NO.	事業 種別	1.認証・資格
事業名	食育推進会議		2.自主事業 3.受託事業
事業項目	事業実施、報告書の提出		
担当者	宮本文		
事業計画概要			
事業の目的			
平成 27 年度消費者ニーズ対応型食育活動モデル事業の実施に当たり、事業内容の検討、スケジュールの作成、事業効果の測定・評価を行う食育推進会議を円滑に行う。			
業務期間			
平成 27 年 (2015 年) 6 月 1 日から平成 28 年 (2016 年) 3 月 31 日まで			
業務概要			
(1) 第 1 回 : 2015 年 7 月 24 日 (金) 14 : 00~15 : 00			
(2) 第 2 回 : 2016 年 1 月 13 日 (水) 12 : 00~13 : 00			
(3) 第 3 回 : 2016 年 3 月 23 日 (水) 15 : 00~16 : 00			
委託元	(一社) 京都府北部地域・大学連携機構		

